

ハヤブサ

ニュース No.38



絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

発行 米軍X バンドレーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

京丹後訪問（7月12日）報告



ゲート前抗議行動

2019/7/12 12:23

梅雨の晴れ間の中、京丹後に向かいました。道の駅「てんきてんき」に着いた11時頃には空全面を雲が覆ってきました。夕方から雨の予報です。

穴文殊の境内は静まり返っていました。前回訪れた6月18日、参道から見える基地のキュービクルを7～8人がのぞき込んでいました。その夜から発電機が動き出し、約束違反の騒音をまき散らし始めたのです。商用電力を受電する装置の故障によって、発電機を使用せざるを得なくなったようです。「文殊さん報告」によると、7月10日の夜に停止されるまで22日間、発電機が昼夜を問わず動き続け、騒音が基地周辺に住む袖志や尾和の人々を悩まし続けたわけです。

基地開設当初、この発電機の騒音がうるさく、防音壁やマフラーなどの対策にもかかわらず騒音を完全に消す対策ができなかったため、商用電力を導入した経緯があります。米軍は今回の故障に際し、これまでの経緯を無視して、住民や京丹後市・京都府に連絡することもなく、また、防音壁もない状態で発電機を稼働させました。

この発電機を22日間も動かし続け、騒音をまき散らし続けた米軍の姿勢は、住民との約束、住民の安全・安心よりも軍事を優先する軍隊の本質を示すものです。また、国内法の適用を受けない

米軍のやりたい放題を認めている日米地位協定の不条理を示すものです。

基地の正面（国道側）に回ると、私たちが今まで抗議行動を行っていたゲートは跡形もなく封鎖されていました。致し方なく、開いていた第二ゲートの前で抗議行動を行いました。女性を含む高齢の私たち7人の抗議にもかかわらず、シェネガの警備員3人が飛んできて、ゲートの扉を閉じました。この3人は新顔で、アジア系の人も含まれていましたし、動きが不慣れな感じでした。

米軍の司令官や米兵、警備をしている警備員は次々に交代していきます。住民は変わらず住み続けています。防衛省を挟んで両者の間で取り交わされた約束事は、この1年間、ことごとく反故にされ続けています。

住民や地方自治体（市・府）、そして運動団体である私たちが、しっかりと約束を守らせていくことの大切さをひしひしと感じます。

訪問活動は、宇川の上山、谷内、鞍内、遠下、中野、井谷、畑を回った後、成願寺、小田、黒部を訪問しました。

.....

- ・ [8月の訪問活動は、8月28日（水）](#)
- ・ [京丹後市への「申入書」（6/18付）への回答面談は、9月議会開催準備などの市の都合で、9/17以降で調整中です。](#)



文殊さん 境内

「街なかピラ」の報告

第79回 6月25日(火)「北野天満宮」周辺 7人

第80回 7月4日(木)「JR山科駅」周辺 6人

JR山科駅は前回「駅構内はダメ」と禁止されたので、京阪電車の線路より南側で駅に出入りする人に配った。

<街の人の声>

- ◇大阪から来た。知らなかった。大変な事ばかり(女)
- ◇11歳で終戦。戦争はイヤ!でも、抑止力は…(女)
- ◇(白杖を持った人)家で読めたら読んでみますね(女)
- ◇暑いのに大変やな。ご苦労様と声をかけて受け取って貰える人に毎回何人かは出会う。(男女を問わず)
- ◇縁日で出店している人は、インテリで脱サラの人が多いのか、政治のことをよく考えている人が多い。

次回の「街なかピラ」の案内です。

第81回 7月19日「烏丸北大路」は終了しました。

第82回 8月1日(木)11時~12時JR二条駅周辺

集合場所: JR二条駅 西側

第83回 8月23日(金)11時~12時「御園橋商店街」

集合場所: 市バス「上賀茂御園橋」停留所

ご都合の付く方は是非参加してくださいね。
(090 - 5672 - 1597 白井)

「防衛省による約束破りを許さない! 米軍Xバンドレーダー基地撤去! 10・19京都集会

14:00・京都教育文化センター 101会議室

集会終了後 デモ

ご参加を呼びかけます。

米軍Xバンドレーダー基地反対京都連絡会運営委員会

10・19集会を成功させ、11月10日(日)の「米軍基地いらんちゃフェスタ」に総結集していきましょう。

10月19日は集会後に京都市役所前までデモを行い、市役所前での19行動に合流・参加します。

10・19集会の課題は、第一に相次ぐ米軍・防衛省による約束破りと断固として対決することにあります。防衛省は基地の建設にあたって、地元住民や京丹後の安全・安心にかかわる多くのことを約束してきました。

市・京都府に基地を受け入れさせるためになされた約束が次々と反故にされ、住民の安全・安心は大きく脅かされてきています。基地建設二期工事での土曜工事の常態化、昨年5月15日のドクターヘリ運航時の米軍レーダー不停波問題の発生であり、現在の焦点は米軍事故報告問題にあります。米軍関係者の交通事故については、昨年2月4日の事故を最後に報告が停止し、3月19日の「安安連」において防衛省は「今後は重大事故を除いて件数だけを報告する」との方針変更を一方的に通知しました。京丹後市の梅田副市長は「一定理解できる」と表明して容認しました。こんなことを許すことはできません。10月19日の集会では「憂う会」の永井友昭さんからの現地報告を予定しています。

これらの事態は、米軍に特権的地位を保障し、住民の安全・安心よりも米軍の運用を優先する日米地位協定のもとでの現実を鋭く示すものです。住民のなかでは、防衛省の約束破りに対する不安や憤りがひろがってきています。11月10日、「米軍基地いらんちゃフェスタ」を圧倒的に成功させ、防衛省と対決していくことが重大な課題なのです。

第二の課題は、京丹後の軍事拠点化と対決し、日米両国政府によるミサイル防衛戦略を突き破っていくことです。米軍Xバンドレーダー基地は、二期工事をもってますます拡大・強化され、鋼鉄製シェルター・防護壁・銃座付き監視塔の建設が計画されるなど要塞化されてきています。辺野古新基地建設と南西諸島への自衛隊の配備、山口・秋田へのイージス・アショア配備と連動して、戦争をする国へと日本を転換させようとする巨大な攻撃が進行しています。これと断固として対決し、安倍政権打倒に向けて闘うことです。

第三には、東アジアの平和に向かう流れを強化し、安倍政権による韓国・文在寅政権への経済制裁の発動など排外主義を煽り立てる動きと対決することです。7月1日に公表された韓国への経済制裁は、かつての朝鮮植民地支配と侵略戦争への謝罪と賠償を拒否するだけではなく、東アジアの平和に向かう流れをけん制し、文在寅政権の崩壊を促進しようとするものです。経済制裁とは、「武器を使わない戦争」と言うべき敵対行為です。

朝鮮・韓国への経済制裁を直ちに撤廃させ、朝鮮戦争平和協定の締結と朝鮮半島の非核化、米軍の東アジアからの総撤収に向けて国際連帯をもって闘うことがますます重大な課題となっています。10・19京都集会から11・10米軍基地いらんちゃフェスタへと総結集していきましょう。

日本政府は韓国・文在寅政権転覆の カードを切った！

大湾宗則

日本政府による韓国への経済制裁が断行された。

日本政府は 7/1, 対韓輸出していたスマートフォンなどデジタル完成品作りに不可欠なディスプレイなどに使うフッ化ポリイミド、半導体基板に塗る感光剤・レジスト、半導体洗浄剤のフッ化水素の三品目の輸出を事実上停止すると発表した。

スマートフォンは韓国企業が世界の一位（サムスン）、三位（SKハイニックス）を確保し、韓国が世界シェアの 60 %を占めている。しかも韓国のスマートフォンは上記三種の化学材料を 90 %も日本からの輸入に頼っている。この措置は「韓国経済の急所」を蹴り上げたものである。

西村康稔副官房長官は 7/1 の記者会見で「徴用工(判決)に関する対抗措置ではない」「安全保障を目的とした輸出管理制度の運用に必要な見直しだ」と話した。

徴用工問題で報復したでは国際世論の理解が得られない、ならばWTO（世界貿易機構）の「安全保障上の特別緊急」の理由で外為法が定める同盟国への優遇措置=「ホワイト国」から韓国を除外する輸出規制をこじつけて持ち出したのだ。

私たちがこの日本政府の韓国への経済制裁に反対する理由は、日本国民が韓国排外主義に取り込まれることを阻止し、また、経済制裁が韓国民衆の雇用と生活を破壊し、日本排外主義ナショナリズムに取り込まれることを憂慮するためである。経済制裁反対で日韓民衆との連帯を強めなければならない。

日本政府は経済制裁を撤回し、日韓条約・請求権交渉資料全文を公開せよ！

昨年 10 月に韓国大法院（最高裁判所）が徴用工問題で戦時中の朝鮮人徴用工に対する日本企業の処遇を犯罪とし、対象企業に慰謝料賠償責任を認める判決を下した。この判決に対して日本政府は「韓国政府は大法院判決を何とかしろ!」と強要している。

この教唆は辺野古埋め立てや関生支部弾圧で三権分立を否定してきた日本の政府が韓国にも同じ事をやれといっていることになる。民主主義否定と内政干渉の暴挙である。

新聞各紙は、日本政府はこの徴用工裁判の大法院判決直後から韓国に対して①半導体材料の輸出制限 ②安全保障上の友好国に適用してきた「ホワイト国待遇（友好国への輸出便宜）」から韓国を除外することを検討していた、という。また、追加制裁として軍事に転用可能な電子部品の輸出規制、査証（ビザ）の厳格化、関税引き上げ、送金規制などが検討されている。

日本政府は、徴用工問題などの「請求権問題は 1965 年の日韓基本条約で無償 3 億ドル、有償 2 億ドルの経済援助の下で最終的に決着」したものと理解

し、今後一切、如何なる慰謝料、賠償請求も受け付けないし協議の対象にならないと突っぱねてきた。

しかし、日韓請求権交渉の中で取り決められたことは日韓相互の自国民保護の「外交特権」の放棄であり、個人的慰謝料請求訴訟まで禁じたものではなかったことは 1990 年までの日本政府の見解でも認めてきたものであった。

この徴用工裁判の大法院判決を受け入れるかどうかは、1965 年当時、パクチョンヒ政権と日本政府が、日本の朝鮮・韓国への侵略・併合・植民地化の下で起こした強制連行から戦争慰安婦問題全般の戦争責任を棚上げして両国の国益調整で妥協したものを改めて問うこととなった。既に新たに徴用工問題だけでも 100 社に及ぶ日本企業相手に訴訟が準備されている。

日本政府は、今回の経済制裁で 文在寅政権転覆のカードを切った。

日本政府の韓国に対する経済制裁について全国世論調査を実施したところ、朝日新聞では 56 %が支持する、と応えている。安倍が韓国人に対する日本人の排外主義を煽って選挙利用という人もいる。しかし、今回の日本政府の韓国への経済制裁はそれを質的に超えたものだ。

東アジア支配のためには米日韓の結束こそが大事なのに何故、日本は韓国に「急所を突く」経済制裁をしたのか人々は途惑っている。しかし日本の支配者の見通しは深く広い。

文在寅大統領が登場して以降、パククネ政権と安倍政権で取り交わした慰安婦問題の解決は清算された。

慰安婦問題は、パククネ政権時代に日本政府が 10 億円供出して韓国内に「和解・癒し財団」を設立し、元慰安婦に見舞金で慰撫することで「不可逆的に解決」したと日韓両政府は合意した。

しかし、元慰安婦当事者は、日本政府の正式な植民地政策の反省もなく賠償・補償でもない単なる見舞金を拒否し、これを受けて韓国民衆が動き、文在寅政府を動かし「和解・癒し財団」は解散に追い込まれた。

また、韓国軍による自衛隊機への火器管制レーダーによる照射問題、韓国で行われた国際観艦式に自衛隊艦船が旭日旗をつけて入港することを拒否した件、韓国国会議長による天皇の謝罪要求などが立て続けに行われ、文在寅政権もまた韓国内から日帝時代の象徴的な残存物を一掃するよびかけさえ行っている。

日本政府は米日韓の結束の必要性を強調しつつもそれを文在寅政権とではとても出来ないと判断した。

この経済制裁は、韓国内に反文在寅勢力の高揚を期待し、この文在寅政権をぶっ倒して新たな米日韓同盟を築くことを決断したと言うことである。

経済制裁という現代戦争の新たな傾向の戦略化 経済制裁はトランプによって一般化されている。

特に西側資本主義に対抗する社会主義を奉じる諸国や反米政権に対して仕掛けられている。中国、朝鮮、ウクライナ、ベネズエラ、イラン、シリアそしてトルコも対象に組み入れた。

経済制裁によって敵対国の政権内部に反対派を作り出し、それらの反政府クーデターに呼応して支援し、政権転覆・親米陣営に取り込む戦略である。台湾・香港を含む「1つの中国」を核心的利益とする中国に対して台湾、香港の独立志向の民主化勢力を利用した武器販売や緊張と揺さぶり、ベネズエラでは、国会議長のクーデターに呼応して援助と軍事的威嚇でマドロウ政権転覆作戦が続いている。ウクライナでは首都キエフの有産者達がEU加盟を掲げて反政府闘争に立ち上がり、それを米国始めNATO諸国が軍事的支援し、これに反発してウクライナ東部ドネツクなどの農民がロシアと組んで対立するという内戦を引き起こしている。米国のイランに対する経済制裁は、石油、鉄鋼、特産ジュータンはじめほぼ全面禁輸制裁である。イラン政府と国民内に親米勢力の「蜂起」を画策している。これらの経済制裁は、周辺諸国に対して「楯突く者はこうなる」という見せしめとしての効果も狙っている。

現代戦争の特徴

現代戦争の危険は、核とミサイルの戦争である。しかし、核保有国同士の戦争は両者共倒れか、全世界の労働者人民の戦争反対、社会主義政権樹立闘争を呼び起こし、資本主義体制自体を崩壊させる。それ故、戦後74年間封印されてきた。核保有国同士の戦争は阻止しなければならず、又あり得ないし、あったとしてもその責任を問う人々は地球に存在しない。それ故、現代の戦争で残された選択肢は、2つである。

その一つは、第2次帝国主義戦争で荒廃したヨーロッパや日本の復興で大儲けした米国は、戦後、至るところで戦争を挑発し介入した。その方法は制空権・制海権を確保し、相手国の軍事基地や都市インフラを爆撃で潰してその後の復興を請け負い利益を得るという戦争ビジネスであった。

しかしこの商売の決算は、第2次世界大戦直後の日本やヨーロッパの復興事業では米国の儲けであったが、それ以外は赤字続きだった。朝鮮戦争への介入は、南朝鮮（韓国）の復興のみで終わり、ベトナム戦争では敗北して復興の利益どころではなかった。むしろドル危機によるアメリカ落日の始まりを招いた。

アフガン、イラク戦争への介入も反米勢力のあきらめない抵抗を受け、戦費だけは拡大し、政情安定せず、投資する勇氣ある企業は稀であり、米国の儲けの目算は失敗し、財政赤字・貿易赤字が恒常化している。

こうした「弱いものいじめ」の戦争介入の反省に立った米国は、経済制裁という戦争を多用している。

今、トランプは、イラン、ベネズエラへの軍事的介入をちらつかせて威嚇している。イランはイラクやアフガンより手強い。地上戦に踏み込むと兵士の死による米国内の反戦闘争は燃え上がり、ベトナム戦で

ニクソンの二の舞になることを恐れている。軍事費を削減し、米国人の死者を出さない経済制裁による戦争として米国の戦略となっている。

確かに経済制裁には軍事費はかからない。しかし、資本主義社会は商品・資本の生産・交換を通して成り立っており、部品調達から完成品まで今日では国際分業の下で取引されている。先進国、特に米国や日本はその恩恵を最大化して権益を拡大保持してきた。

米国や日本の資本家や政治家達は、経済制裁という武器で他国を攻めつつ、実は国際分業をほり崩している。ブーメランは米国、日本、そして世界経済全体を直撃し、そのリスクは支払わねばならない。

実弾が飛び交う戦争に反対するだけでは十分ではない。米日が進める経済戦争による相手国政府転覆・内政干渉に対しても徹底した弾劾闘争を組織化しなければならない。

補稿 米朝関係・・・G20 終了後、トランプ大統領から金委員長にツイッターが入り、トランプの選挙パフォーマンスと分かっているながら金委員長は板門店へ出迎えた。昨年4月の板門店南北会談、6月のシンガポールの米朝会談、今年2月のハノイ会談、そして今回の板門店会談。これまでのところ朝鮮に経済制裁を継続しつつ、「核もミサイルも米国本土に届かない」確約を取り付けているトランプの一人勝ちであるが、朝鮮は以前より国際的な評価を得つつある。

金委員長は「(米国が経済制裁を解除するよう)今年いっぱいには忍耐を続ける」と時間を限った。

そして先日、米韓合同軍事演習再開の報に朝鮮は「米国が公約を履行しないことで我が国が公約に止まる名文は失われている」と警告した。来年米国大統領選挙前に朝鮮は忍耐に区切りを付け「制裁解除の攻勢的なカード」を切る。再び緊張が戻ってくる。

東アジアの平和は、日韓民衆連帯を軸に韓国のTHAADと京丹後のXバンドレーダー基地撤去を踏まえて日米韓のミサイル防衛網を撤去させ、辺野古新基地建設阻止の闘いを前進させることによって切り拓かれる。東アジア民衆の国際連帯なしで東アジアの平和は作り出せない。

「例会」のお誘い

7月例会 「京都連絡会」主催

7月25日(木) 18:30

東山いきいき活動市民センター 203号室

「参議院選挙総括と私たちの課題」

提案 大湾宗則さん(共同代表)

8月例会 「納涼・夏のゆんたく」

8月20日(火) 18:30 さざんか亭

実費 3000円(アルコール飲まない人 2500円)

申込みは増野さん・山本さん又は運営委員へ

No Base! 沖縄とつながる京都の会 主催

米軍Xバンドレーダー基地反対京都連絡会 賛同